

安井建築設計事務所

CSR REPORT 2026

人やまちを元気にする

ミッション

継続的に革新的な環境技術とソリューションを提供し、人と社会づくりに貢献する

ビジョン

サステナブルな社会の実現に向けて、持続可能な視点で新しい価値と可能性を創造する

2025 年度経営方針

個人も組織も学びあい、成長しよう
—100 年の経験と知恵を礎とし、次代への持続的な基盤を築く—

経営理念

われわれは、創業からの歴史を踏まえ、下記の基本理念のもと、着実な建築創造活動を通して、顧客と社会が求めるものを的確に実現する

- 1) 持続可能な社会を実現するために、地球及び地域環境保全に配慮した建築創造活動を継続する
- 2) 顧客及び社会との総合的・持続的な信頼関係をつくりながら次のプロジェクトを生み出す
- 3) 組織としての信頼の基盤である財務的な安定を維持する

行動指針

1. 付加価値と利益を生み出す仕組みづくり
設計、まちづくり、マネジメント、DX/IT を横断的に連携し、国内外の知見を融合した新たな付加価値を創出する。クライアントの事業視点に立ち、利益を生む仕組みと価値を実現するチームをつくる。
2. 先駆的で自発性を育む「人が育つ場」づくり
自発的な学びと挑戦を促す環境を整え、人材育成を通じて一人ひとりの成長を支える。人の成長と価値創出が連鎖する、循環型の組織を実現する。
3. 人と社会の幸せを実現する成果の追求
私たち自身、顧客、社会が抱える課題に向き合い、目的にかなった成果を創出する。人とまちの持続的な価値創造と社会貢献を通じ、すべてのステークホルダーの幸せを追求する。
4. 顧客の戦略的パートナーとしての事業フィールド確立
クライアント事業を先取りする視点と高品質な建築・活動を基盤に、多様性と持続可能性を重視した戦略的価値を創出する。顧客とともに、新たな事業フィールドを切り拓く。
5. 知恵を共有し価値を高めるプラットフォーム構築
知恵と組織の経験を結集し、領域横断型のプラットフォームを構築する。全社連携によるワンストップ対応で課題解決力を高め、最適な提案の可能性を広げる。

編集方針

本「CSR REPORT 2026」は当社の経営理念や CSR のビジョンをステークホルダーの皆様にお示しするとともに、分かりやすい形で 2025 年 4 月～2026 年 3 月の全社の取り組みを紹介してご理解いただくことを目的として編集しています。右記の QR コードから WEB 上で本誌をご覧ください。



社会課題を自らの問題として捉え、プロフェッショナルとしての能力と知恵を用いながら、次の世代に希望を。

安井建築設計事務所はコーポレートメッセージ「人やまちを元気にする」を柱として、デザイン之力、技術とマネジメント之力で社会の変化を先取りしようと考えています。そのために、個人も組織も学びあい、自発的に成長を積み重ねることにより、次の時代に向けて自らと組織の持続的な基盤を築いてまいります。2025年は大阪・関西万博で賑わった年であり、私たちも仕事を通じて新しい知恵を得ることができた年でした。おかげさまで、千代田区神田美土代町に構えた東京事務所

オフィスのありかたは社会の評価と共感を得ることができました。一方でいま、地域や国際平和の課題・環境における課題はじめ、社会は多くの問題を積み残しています。私たちは、これらを自らの問題として捉え、プロフェッショナルとしての能力と知恵を用いながら、次の世代に希望をもたらす仕事を続けたいと考えております。皆様には引き続きのご厚誼を賜りたく存じます。

安井建築設計事務所 代表取締役社長 CEO

佐野 吉彦

YASUI AT A GLANCE

社員数
471人
(2026年4月現在)



一級建築士
219人
(2026年4月現在)

1924年創業
2024年
創立**100**周年



技術者数
419人
(2026年4月現在)



公共プロジェクト竣工件数
4200件以上
(2026年4月現在)



BIM 本格稼働
2007年から

松岡由季氏×佐野吉彦社長



諸外国と比べて自然災害が多く、国際社会では防災先進国として知られる日本。気候変動が各地に影響を及ぼし、防災意識を高めることが世界の共通課題である昨今、建築業界は防災の視点から、どのような取り組みをするべきか。世界の災害リスクの減少に向けて長年、防災の啓発活動をしてきた国連防災機関（UNDRR）駐日代表を務める松岡由季氏と当社代表取締役社長 CEO の佐野吉彦が、防災と建築について語り合った。

松岡由季（右）

民間企業海外事業部、在ニュージーランド日本国大使館勤務、在ジュネーブ国連日本政府代表部勤務を経て、2004年より UNISDR 本部でプログラムオフィサーとして、第2回国連防災世界会議に関するプロセスに従事。UNISDR(2019年5月 UNDRR に名称変更)本部にて事務局長特別補佐官を勤めたのち、UNDRR 駐日代表に就任。ニューヨーク大学大学院で修士号を、京都大学大学院で博士号を取得（地球環境学博士）

佐野吉彦（左）

1954年神奈川県出身、兵庫県西宮市に育つ。1997年安井建築設計事務所代表取締役社長に就任。一般社団法人 BIM 教育普及機構理事長、NPO 法人取手アートプロジェクトオフィス理事長。日本建築士事務所協会連合会会長、大阪府建築士事務所協会会長などを歴任。2019年日本建築学会賞、2022年黄綬褒章受賞、アメリカ建築家協会名誉フェロー会員。

UNDRR（国連防災機関）

持続可能な開発に不可欠な要素としての防災の重要性を高め、災害による被害・損失の減少、災害リスクの軽減を目的とする国連組織。各国の防災政策実施を支援し、国際的な防災指針（現在の指針は「仙台防災枠組 2015-2030」）の実施推進、モニタリングを主導し、災害に強い国やコミュニティの構築を支援している。2000年に設立。



半田市庁舎は、南海トラフ巨大地震に備えた画期的な接続型スイッチダンパーによる免震構造と、津波・高潮対策として計画床レベルを上げた設計により、災害対策拠点・緊急避難施設として機能する防災力の高い庁舎です。



建物には安全と安心がセットで求められる

佐野：建築は地域に根差し、よりよい風土をつくることに寄与しています。アメリカ、ヨーロッパ、アフリカ……地域ごとの手法はあるものの、建築家には共通するスピリットがあって、世界中どこに行っても、建築の仕事をしている人間はわかり合える——そういう意味でも素敵な仕事です。今日は世界とつながり、響き合う建築の仕事について、松岡さんと語り合えればと思っています。

松岡：私たちが訴えるレジリエンス（強靱性）の構築において、建築は欠かせない業種です。建物＝ハードと考えられがちですが、建築はそこに暮らす人や通う人とセットでとらえる必要があります。

佐野：我々は、人々が安心して過ごせるようにという思いで建築をつくっています。安全性を担保するためには建築基準法をはじめ、法律上の制約もあります。安全、安心というと、物理的な点にばかり目が行きがちですが、使いやすさ、人々が希望や美しさを感じるなど、建築における安全には多様な側面があります。

松岡：佐野さんがおっしゃるように、建物には安全と安心がセットで求められます。安心は、人の心の話になりますね。

佐野：医療も同じだと思いますが、安全、安心でよい社会や未来を築くために技術を使うことが、それぞれの専門職のありようではないでしょうか。

松岡：そうですね。国や地域が違って、建築家同士は心が通うというお話でしたが、建築の課題は土地によって異なります。たとえばニューヨークでは地震の心配はあまりありませんが、東京では地震対策は前提となります。気候風土によっ

我々は、人々が安心して過ごせるようにという思いで建築をつくっています。

て異なるものの、それぞれの課題の解決に向けて、建築家は同じスピリットで向き合っているのですね。

佐野：技術や専門知識についてはいろいろな流れがあります。建築家は自らの専門知識を持って、地域社会や人々のために、時に国境を超えて支援に向かいます。そういうときに気持ちをひとつにする上でも、スピリットは大事です。

松岡：技術、衛生面での意識の高さなど、いろいろな要素がありますが、職業柄、世界中の方々と話していて感じるの、日本への信頼の高さです。もちろん国内では、災害時に当局への批判も含めて諸々の報道がなされ、多くの専門家がさまざまな意見を述べます。それは民主主義の基本で、幅広い議論が交わされる環境も、信頼のベースとなります。

佐野：災害発生時にも、我々は民主主義を維持してきました。混乱状況を落ち着かせる上で、民主主義は大切な基盤です。

松岡：災害発生時に暴動や略奪などが起こらないのも、災害が多い国だからこそ、みんなで頑張ることが国民性や文化に根づいているからでしょう。そこが日本の強みだと思います。

防災の意義を、世界に発信してきた日本

佐野：外交官の役割は、民主主義の素晴らしさを伝えることだという話を聞いたことがあります。他者と対等に話し合い、手順を踏まえて物事を進める。これは当然のことですが、災害や混乱した状況下で、冷静に民主主義の手続きを踏むことは欠かせないことです。

松岡：マルチラテラリズム（多国間主義）の場である国連での議論には、人権、開発、環境や軍縮をはじめ、多くのテーマがあります。そのなかで、日本が長年リーダーシップを発揮し、国際的に尊敬されてきたのが防災分野です。それは大災害による苦い経験を踏まえながら、防災の意義を世界に発信してきたからでしょう。途上国も先進国も、日本の事例からの学びを自国の防災政策に活かしています。私が誇りを持ってこの仕事を続けてこられたのは、防災は、日本が世界に役立てられることの多い分野だからです。

佐野：我々が、災害が多発する国に生まれ育ったことは選べないことです。それぞれの災害の質は異なりますが、災害経験からの学びを基に、松岡さんは2005年に採択された兵庫行動枠組、2015年に採択された仙台防災枠組の策定プロセスに従事されていますね。

松岡：兵庫行動枠組は、阪神・淡路大震災から10年のタイミングで開催された、第2回国連防災世界会議で採択されています。その3週間前に発生したスマトラ沖地震に伴う大津波で20万人以上の方々の命が奪われ、防災の重要性が注目されるなかで、会議は開催されました。実は、それまで欧州はあまり防災に熱心ではなかったのですが、スマトラ沖地震で被災したビーチリゾートでは、津波により欧州からの多くの観光客も犠牲となりました。自国民が自国以外で災害に直面したことを機に、これらの国々でも防災意識が高まったのです。その後、気候変動の影響もあり、熱波や洪水が頻発するようになり、欧州でも「防災は大事」というマインドセットになったことは、この20年間の大きな変化です。

佐野：2005年は、ハリケーンのカトリーナがアメリカに大きな被害をもたらした年でもあります。

松岡：日本は阪神・淡路大震災から10年の節目でした。復興のプロセスは複雑なもので、復興に関する知見や教訓を国際的な発信のためにまとめるのに10年かかりました。更なる長期的な復興に関する評価は、その後も継続されています。

佐野：私も兵庫県西宮で被災しましたが、道路などは早く復旧したものの、生活基盤が元に戻る、あるいは新しいかたちに馴染むまで、10年ほどかかった印象があります。

松岡：途上国では、復旧を急ぐことで同じ脆弱性を再構築してしまうこともあるのですが、日本では復興の過程で市民の声を吸い上げるために、敢えて時間をかけて計画した面もあったと思います。

佐野：東日本大震災は広域に及び、災害の質も違いましたが、阪神・淡路大震災の経験はステップになったと思います。当時はまだ携帯電話も普及していませんでしたが、その後、テクノロジーは大きく進みました。

松岡：東日本大震災の時は、携帯電話の通信状況など、ビッグデータから道路状況もある程度、把握できましたが、1995年は大混乱でした。

佐野：ビッグデータはコロナ禍でも活用されたように、災害の経験は広く展開できますね。

「災害に強い商品」のマーケットが成立する

松岡：日本では、1959年に発生した伊勢湾台風を機に災害対策基本法と災害対策基本計画が策定され、その後、台風の被災者が減少しました。大きな災害が発生するたびに教訓が蓄積され、ガバナンスや基本計画が改定される。日本のように毎年、防災白書が刊行される国はほとんどないんです。

佐野：そうなのですか。

松岡：日本に続いてノルウェーが防災白書の発行を始めました。毎年、正式な白書により報告とガバナンス・チェックが行われ、大災害の経験を踏まえて改善を続けてきたことが、日本を防災大国へと導いたといえると思います。

佐野：防災のためにはいろいろな仕掛けをつくる必要があります。ひとつは法律ですが、阪神・淡路大震災後、多くのNPOが生まれました。松岡さんはこうした民間の自発的な動きをどうぞご覧になりますか。

松岡：阪神・淡路大震災を機に、1998年に「特定非営利活動促進法（NPO法）」が成立しました。以来、NPOの活動は震災支援だけでなく、さまざまな社会課題の解決に貢献しています。東日本大震災の被災地では、障がい者の死亡率が被災地全体の死亡率に比して高いというデータがあります。このつらい結果を受けて、市民や関係団体の声を自治体が拾い上げるかたちで、障がい者、高齢者など要介護者のための取り組みが進みました。当事者の声を受けて自治体や国が動き、双方が手を伸ばしたことが、変化を促したと思います。

佐野：今、災害の話をしていますが、環境、社会的弱者のためのバリアフリーなど、いろいろな問題は読み解いていくと、ひとつつながりになっていますね。



日本は社会全体として防災意識が高く、防災教育もあって「災害に強い商品」というマーケットが存在します。

SLOW ART CENTER NAGOYA は個と地域と地球の Well 化を実現する実証実験の場です。建設・分解・再建を繰り返す手法を採用し、時限的な都市の隙間や再開発用地への「次の活用」を視野に入れています。ワークショップや展覧会など多用途な活動が活発に行われ、日常的に地域住民やワーカーとのコミュニティが形成されています。



SDGs で大切なことは、自分事としてどこまで骨身に沁みているか、危機感を覚えているかでしょう。



松岡：もうひとつ重要なのがマーケットです。日本は社会全体として防災意識が高く、防災教育もあって「災害に強い商品」というマーケットが存在します。企業は採算が合わなければ、商品開発を推進できません。来日した同僚が、テレビで「震度7に耐える家」というコマーシャルを見て、日本でこうしたマーケットが成立することに驚いていました。家を建てるときにレジリエンスを考慮することが社会に浸透している、それが日本の強みだと感心していました。

佐野：我々は都市計画の一環で、公園や緑地整備を行います。近隣住民にとって遊びや憩いの場である公園に、災害対策として井戸を設置する、防災林を想定して植林する……こうしたことを総合的に考えて計画します。

松岡：日頃使っているものを防災に強いものにするのは、コストではなくレジリエンスのための投資だと UNDRR では訴えています。その際、言及するものの多くは日本の事例です。

佐野：普段から利用していれば、いざというときに使いこなせる、と。

松岡：日々使うものをレジリエンスの観点からアップグレードすると、全体のレジリエンスが高まります。日本では、防災技術展が各都市で開催され、企業だけでなく一般の人も足を運ぶように、防災への需要があるのも素晴らしいことです。

佐野：いろいろな人が展示会場に足を運ぶことで、つながりも生まれるのでしょうか。

防災において大切なのは地域のつながり

佐野：災害が起こると、誰に何を聞けばよいか、誰か困っていないだろうか……と、いろいろ考えますが、日頃からネットワークがあると、地域の安全性も上がり、コミュニティも活性化されます。

松岡：阪神・淡路大震災で倒壊家屋などから救出された人の約8割が近隣住民や家族（共助・自助）によるものでした。日頃のつながりは大切ですね。

佐野：私も地元で救出作業をしましたが、それまであまり話していなかった近所同士の距離が縮まり、コミュニティの大切さや、その結びつきが防災に役立つことに気づきました。ところで、今は小学校から SDGs を学んでいます。防災教育についてはどんな感じでしょうか。

松岡：学校で防災教育について話す機会をいただいた際は、「自分が学んだことを、ご両親に話してください」と伝えます。親は子どもに教えられることで、目から鱗が落ちることがあるからです。学校で多文化共生や持続可能性を学んでいる若い世代は SDGs に馴染みがあり、取ってつけた感がなく、思考として身につけていると感じます。日本は SDGs のバッジをつけている大人が世界でいちばん多いのですが、「詳細はよく知らない」という人が少なくないんです（笑）

佐野：SDGs で大切なことは、自分事としてどこまで骨身に沁みているか、危機感を覚えているかでしょう。昔から、親は子どもにおかしなものを食べさせたくないように、子どもや家族は手がかりになると思います。

松岡：長年、国連で防災に携わってきて、防災教育を含め、いろいろな話をしてきましたが、私自身、母親になる前は今ほど実生活と仕事で携わる事柄が結びついていなかったかもしれません。仕事で多くの国の人々と関わっていますが、多文化共生についても子どもの学校などを通じて「社会は本当にいろいろなバックグラウンドを持つ人々で成り立っている」と実感するようになりました。今は将来の世代にレジリエントな地球を残すためという観点からも、自分の仕事の意義をより感じています。

佐野：先ほどの民主主義の基盤という話にも通じますね。

松岡：健常者と障がいを持つ人は明確に分かれているわけではなく、誰もがグラデーションのなかで生きています。

佐野：それも七色と表現できるでしょう。



エービーシー商会本社ビルには、屋上に建物自重の4%にあたる100トンの地震用TMD（同調質量ダンパー）を設置。地震後の後揺れを半減、天井レス構造で地震時の落下物に配慮、役員フロアや大会議室等で3日間業務継続可能なBCP機能を備えた高度な耐震・防災性能を実現しています。

専門家に求められるのは科学的根拠に基づく話

佐野：架空のものをどうつくるか。その訓練を受けて社会に出ている我々建築家に対して、松岡さんから何かリクエストはありますか。

松岡：私たちが専門家の方々に期待するのは「エビデンス・ベースド（科学的根拠に基づく）」の話と意思決定です。レジリエンスに資する意思決定をするために、専門家による説明はとても重要です。ただ、難しい話だと、一般の方は遠く感じてしまうので、具体的かつわかりやすい事例を発信していただくと嬉しいですね。レジリエンスのために経営陣が行った投資や判断によって、10年前と比較して被害がどのくらい減少したか、企業にとってどれほど有用な投資だったか。こうした話は、まだ防災意識がそこまで高まっていない国々への重要な説得材料となります。

佐野：我々の場合、学校などにエコロジカルな建物を提案する際、ライフサイクルコストや環境負荷低減など、数値を出して説明をしますが、そういう話でしょうか。

松岡：数値に裏づけられた、わかりやすいプレゼンテーションですね。キャッチコピー的なものも大切ですが、それは科学的根拠があった上での話です。

佐野：企業の場合、効率的な本社ビルをつくって業績や株価が上がることで、経営陣に満足してもらえるものの、社員の反応は少し異なることもあります。

松岡：最近では快適な就労環境に加え、レジリエンスの提供など、社員にとって自分が企業に守られているかどうかも指標になると思います。家族の安全性まで確保されなければ、災害時に出社してもらえません。



佐野：そういう点は、この10年間でだいぶ変わってきました。我々の場合、資産は人なので、社員が本業の建築設計の仕事での満足感を目指すと同時に、健全な日常を過ごしてもらうことを大切にしたいと思います。

松岡：BCP（事業継続計画）も担当者だけが考えるのではなく、個々の社員が自身の業務にレジリエンスの視点から向き合うことが大切です。BCPについて、企業の幹部の方々とお話しすると、10年前は机上で計画していて大丈夫だろうかという状況だったものの、コロナ禍を経てアップグレードされ、より実践的なものになったとおっしゃいますね。

佐野：たしかに自分はよくても家族が不安ということもありましたし、コロナを機に、個々の要望への企業の対応はきめ細かくなりました。

松岡：さきほども話しましたが、マーケットの醸成においても専門家の貢献は重要です。市民が「防災は必要」と思わなければマーケットは広がりません。まち全体のレジリエンスを上げるうえで、建築の専門家が知識を提供することでマーケットを育てることが不可欠です。

佐野：今は不確かな情報も少なくないので、正しい知識と建築リテラシーが大切です。建築には技術と文化、心たつのリテラシーが求められます。ローマ時代の建築家ウィトルウィウスは、建築の3要素として機能性、安全性、美しさを挙げました。美しい、デリカシーのある建築のなかになると、よい影響がもたらされます。

松岡：まさにそうだと思います。

最短距離を目指すよりも、冒険を勧めたい

佐野：これまでのさまざまな仕事をしてこられた経験から、松岡さんは今、どんなことを考えていらっしゃいますか。

松岡：伝えたいのは冒険することの大切さ、ですね。今、若い方を中心にコストパフォーマンス、タイムパフォーマンスを求める風潮が見られます。ただ、そもそも最短距離などないと思いますし、一見、遠回りに見えても、さまざまな世界を学ぶことで、結果としてより遠くの大きな目標に辿り着ける



伝えたいのは冒険することの大切さ。

ことがあると思います。産官学連携など、違う分野の方と交流を深めることは学びにつながるように、外に目を向けることは大事なことです。学校も就職先も第1志望に入学、入社している人たちは、当初の目標に到達しているため、冒険をしなくなっていないか、そのことが少し心配ですね。

佐野：たとえば外部に出向する、また社内で配属された部署や仕事が自分の希望とは異なる場合でも、人はいろいろな学びを得られる、と。

松岡：希望と異なる場所や苦い経験からでも、人は間違はなく多くを学びます。その際、送り出す側には、人が戻ってきやすい環境をつくるなど、寛容さは求められると思います。

佐野：ままならない経験も、長いスパンで見れば、自分の振る舞いを考えることにつながるのでしょうか。その意味でもいろいろな人が混ざっているのが実はいいんです。全員が順調に勝ち抜いてきた人ばかりだと、多様性が損なわれますから。

松岡：「修行」してきた人に価値を見いだす経営者が増えると、冒険しようという人も増えるのではないのでしょうか。今は探求学習も増えているので、若者のあいだにチャレンジを重視する志向も高まってゆくことを期待したいと思います。

特集 2 環境にこだわり抜いた園舎が創る、子どもと地球の未来

犬山市立橋五子ども未来園

安井建築設計事務所は、犬山市の美しい水田地帯のなかに「田園風景と調和するヒミツ基地」をコンセプトとした新たな保育園を設計しました。周辺環境との調和を大切にした平屋建て園舎には、大容量の太陽光パネルが設置可能なフラットルーフを採用し、パッシブな計画と最新の省エネルギー技術を融合させることで、愛知県内では初、全国の公立保育施設としては2事例目のフル ZEB を実現。未来を担う子どもたちの健やかな成長を支え、地球環境の豊かな未来を育む施設が誕生しました。



ゼロエネルギー化への挑戦 犬山市初の ZEB 建築の実現

ZEB (Net Zero Energy Building) とは、省エネルギーと再生可能エネルギーの活用により、年間の一次エネルギー消費量を正味 (ネット) でゼロまたはマイナスにする建築物のことです。高効率な設備による省エネと太陽光発電等の創エネを組み合わせることで実現します。

犬山市は 2050 年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を表明しており、こうした背景から市内初となる ZEB 建築が実現しました。本園舎では、建物の断熱性能向上から省エネ機器の採用、再生可能エネルギーの活用まで、包括的な環境配慮策を導入し、子どもたちが快適に過ごせる持続可能な保育環境を創出しています。

省エネルギー性能の向上

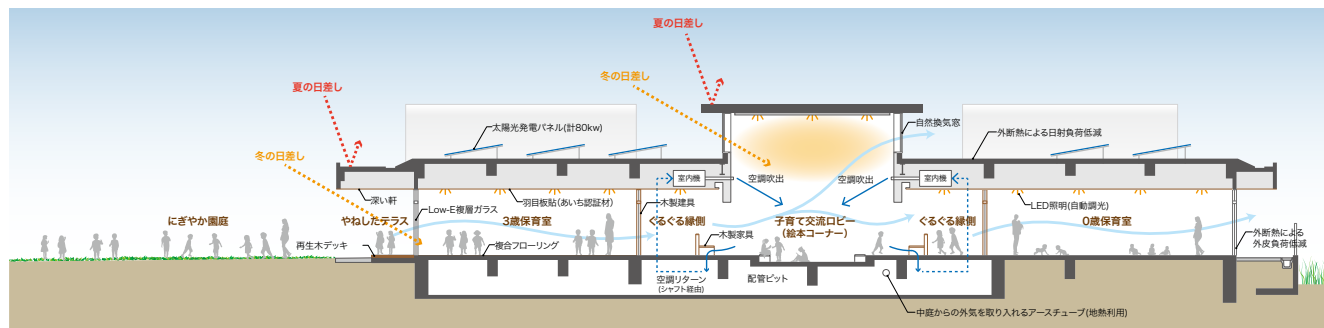
外壁・屋根面の外断熱化により、建物全体の断熱性能を大幅に向上させました。奥行きが深い軒や Low-E 複層ガラスなどにより日射熱の侵入を抑制し、空調負荷を軽減しています。特に気積が大きくガラス面積も多い共用部には、木アルミ複合サッシ (高断熱サッシ) を採用し、自然採光や視認性を確保しながら熱の出入りを最小限に抑えています。

自然エネルギーの活用

常時使用しない遊戯室や共用部には、自然換気システムを導入したハイサイド窓を設置し、自然の風を積極的に取り入れています。さらに、換気設備にはアースチューブ (地熱利用) を導入し、地中の安定した温度を活用して換気効率を向上させています。

先進的な制御システム

照度センサーによる照明自動制御システムを導入し、自然光の状況に応じて人工照明を自動調整することで、エネルギー消費を最適化しています。また、フラットルーフに設置した大容量ソーラーパネル (80kW) で発電した電気はすべて建物内で利用し、余剰電力を蓄電池に給電することで災害時の電源確保も同時に行っています。



平屋建て園舎の特性を活かし、さまざまな環境配慮策を取り入れた断面計画としています。

多彩な省エネと豊富な創エネにより、 愛知県初のフル ZEB 園舎を達成

さまざまな環境配慮策により、熱負荷上不利となる平屋建て園舎でありながら、省エネルギー計算において卓越した性能を実現。外皮性能を示す BPI 値が 0.5 以下という高い性能を有しており、年間一次エネルギー消費量の収支が実質 0% 以下となる「フル ZEB 園舎」を実現しました。



農作物を生産する田圃地帯に囲まれた園舎の屋上は、建物で利用する電気も太陽光から生み出す第二の大地となっています。



子育て交流ロビーは、自然換気システムを導入したハイサイド窓と中庭を囲む高断熱サッシから自然光が差し込む、明るく居心地の良い空間としています (上)。夏の日射を抑制する脱着式の日除けタープが設置可能な中庭には、地中の安定した温度を換気に活用するアースチューブ (地熱利用) を埋設しています (下)。

環境性と安全性を両立する木質化戦略 カーボンニュートラルに貢献する木材活用

木材使用量
約 78 m³

施工面積
(見付面積)
約 3,400 m²



公共建築としての長期的な耐久性やメンテナンス性を確保し、さらに福祉避難所としての高い安全性を実現するため、構造体には堅牢な RC 造を採用しました。その上で、地球環境への配慮とカーボンニュートラルの実現に向けて、建物の内外にわたる積極的な木質化を図っており、木材使用量は約 78 m³、内外装材としての施工面積は約 3,400 m²にも及びます。

内装における木質化の取り組み

屋内外の天井仕上げには温かみのある羽目板貼りを採用し、自然素材ならではの心地よい空間を創出しています。壁面にはストランドボードやシナ合板などを配置し、木材特有の温かい風合いを活かした内装デザインを実現。床材には緩衝材付きの複合フローリングを採用し、子どもたちが裸足で走り回っても安全で快適な環境を提供しています。

ゲート状の木フレームでデザインされたデンはベンチとしても利用でき、子どもたちが優しい木の温もりに包まれる空間になっています（左）。

建具・家具の木質化

室内で使用する建具や家具についても、可能な限り木製建具・木製家具を採用し、統一感のある温もりあふれる空間としています。共用部においては、断熱性能と木材の温かみを両立させる木・アルミ複合サッシを採用し、機能性とデザイン性の調和を図っています。また、屋内外の天井や遊戯室の壁・床などに使用する羽目板はすべて愛知県産材を採用しており、木材の地産地消にも配慮した計画としています。

屋外空間の木質化

園庭や中庭に設置する縁側デッキ、屋外倉庫の屋根面、子どもたちが遊べる屋上の「やねうえテラス」などには再生木デッキを採用し、持続可能な資源活用を実践しています。これにより、廃材の有効活用と新たな木材使用量の削減を同時に実現しています。



共用部の壁仕上や造作家具には、衝撃吸収性や調湿効果もある国産間伐材を再利用したストランドボードを全面的に採用しています（上）。遊戯室の壁から天井は県産産を用いた小幅板風羽目板で覆われています。羽目板表面の溝切りは、大空間における音の反響を低減する吸音効果の役割も果たしています（右）。



総合的な災害対応計画 地域を支える防災拠点として

BCP (Business Continuity Plan) とは「事業継続計画」のことで、災害や緊急事態が発生した際に、社会になくならない重要な業務を継続または早期復旧させるための計画です。保育園では、子どもたちの安全確保と保育業務の継続、さらに地域の避難拠点としての機能が求められます。本園は地域を永く支える公共施設として、総合的な観点からの BCP 対策にも配慮した計画を実現しています。

右記の対策により、平常時は子どもたちの健やかな成長を支える保育環境として機能し、災害時には福祉避難所として地域の安全を支える施設を実現しています。本園には、子育て支援センターや地域交流室なども併設されており、地域防災力の向上に加え、持続可能な地域コミュニティの形成にも貢献しています。

災害対応の取り組み

- 構造安全性の確保：福祉避難所として耐震クライテリアⅡ類を確保
- 防火性能の強化：任意で「耐火建築物」の性能を確保
- 非常用電源の整備：太陽光パネルと連動する「据置き型蓄電池」を導入し、災害時に職員室が 72 時間稼働可能な計画
- 防災備品の備蓄：避難場所となる遊戯室に「防災倉庫」を併設し、さまざまな防災備品を備蓄
- 浸水対策の徹底：ハザードマップにおける想定浸水レベルを踏まえた床レベルの設定
- 雨水の流出抑制：園庭と駐車場には計 460 m³の雨水貯留槽を埋設し、豪雨時の敷地外への雨水流出を抑制

子どもたちに“環境を学ぶ場”を届ける。 日常が学びにつながるデザイン

今回の設計では、木質化により自然素材の温もりを日常的に感じられる環境を整え、子どもたちの感性を育む空間を創出しました。さらに、アースチューブや太陽光発電量を「見える化」することで、エネルギーの仕組みを身近に学べる工夫を施しています。園舎自体を環境教材とすることで、環境配慮と教育効果を両立したデザインを実現しました。



再生可能エネルギーを体感できる屋上テラス（上）
子どもたちが上ることのできる屋上のゲートルーフ「やねうえテラス」からは、太陽光パネルが間近に見学でき、発電の仕組みを解説パネルで学ぶこともできます。

多様な効果をもたらす園庭の芝生化（左）
本園では犬山市の推進する裸足保育のため園庭を全面芝生化しており、田園風景と調和した美しい緑の景観づくりやヒートアイランド抑制による心地よい屋外環境の創出に加え、自然との触れ合いの中で健やかに心身が成長できる保育環境を実現しています。



安井建築設計事務所の CSR



実績と目標値

中長期的な目標と KPI を策定しました。今後は、設定した KPI の達成に向けて取り組み、持続可能な社会への貢献を目指して活動を進めてまいります。

4つの柱	社会課題に対する取り組み	指標 (KPI)	目標値	今年度実績
建築の品質と業務の信頼性	良質な建築の提供 単に美しく機能的な建物をつくることにとどまらず、社会や環境、利用者のニーズに応え、高品質で価値ある空間を生み出すこと	受賞件数	2030 年度：70 件以上	56 件
		メディア掲載	600 件以上	633 件
		技術社員のうち一級建築士資格保持者の比率	2030 年度：70%以上	53%
社会と環境のサステナビリティ	ライフサイクル CO ₂ ゼロ、建築の実現 環境負荷を低減し、資源循環や生態系との共生を図るとともに、地域の文化やコミュニティと調和した持続可能な建築を創造する	中大規模木造の設計実績数	2030 年度：60 件以上	22 件*
		同 CO ₂ 貯蔵量	2030 年度：5000t CO ₂ 以上	2,696 t CO ₂ *
人の力を育て、活かす責任	多様な働き方 性別・年齢・雇用形態・国籍等に関わらず、それぞれの能力を最大限に発揮できる組織、制度がある 働きがいのある環境 人材が最大限の力を発揮できる職場環境をつくることは、組織の成長や建築の質の向上にもつながる	女性管理職比率	2030 年度：15%以上	5%
		男性の育児休業取得率	2030 年度：80%以上	100%
地域社会とともに	地域に根差した活動を通じた文化の熟成 建築や都市計画の枠を超え、持続可能で魅力的なまちを育てる活動を行う	地域行事への参画、支援	3件	8 件
		文化の熟成、支援	50 件	26 件

* 今年度時点の累積実績

I. 建築の品質と業務の信頼性

長年にわたり、建築設計にかかわるさまざまな専門技術の向上・開発に努め、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを通して、高い品質と信頼性を目指して取り組んできました。引き続き良質な建築設計およびそれに付帯するサービスを追求し、その能力を社会の繁栄のために活用します。

品質マネジメントシステム

健康で安全な生活の基本である住環境の創造・維持において、建築士事務所は重大な職責を担っています。そのために、企業ならびに所属する社員すべてが職能倫理とコンプライアンスに基づいて業務を遂行します。設計監理を通して蓄積した経験と知識をベースに、さまざまな分野の専門家との間に信頼のネットワークを構築し、価値のあるソリューションを提供します。

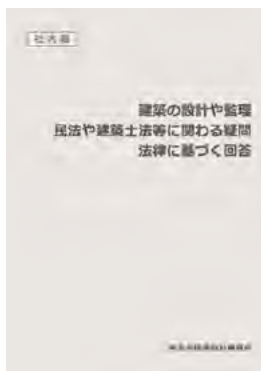
法務関連冊子の発刊や講習会の実施

顧問弁護士へ問い合わせを行った情報を月に1度社内配信を行い、情報共有をするとともにそれらをまとめたテキストの発刊や、顧問弁護士による法務講習会を定期的の実施しています。

講習会

- 2026年 1月実施

- 2025年10月実施



社内で配信している法務情報をまとめた冊子「建築の設計や監理 民法や建築士法等に関わる疑問 法律に基づく回答」。これをテキストとした講習会を定期的の実施。

安井マニュアル

品質マネジメントシステムの根幹となる業務手順書である安井マニュアルは1999年6月に制定、これまで25版の改訂を重ねています。



情報の適切な管理

経営の透明性を高めるとともに、プロジェクトに関する情報セキュリティ対策を確実に実行し、顧客や社会の高い信頼に積極的に応えます。そのために当社法務・コンプライアンス室では、情報管理体制の強化に加え、社員一人ひとりが持つべきコンプライアンスに関する意識の共有化を図ることで、顧客の信頼に応えつつ円滑に業務を推進できるよう努めています。

セキュリティ研修の実施

社員の情報セキュリティ意識を高め、業務リスクを低減するための情報セキュリティ研修を半年ごとに実施しています。

また今年度は全従業員の DX および生成 AI に関するリテラシー向上を目的として、DX 人材の育成プログラムが実施されました。

セキュリティ研修（講義）

2024 年 9 月～11 月 開催

2019 年 9 月 開催

2018 年 9 月 開催

セキュリティ研修受講状況 （体験型教育訓練実施）

2025 年 10 月 実施

2024 年 12 月 実施

（eラーニング）

2025 年 12 月 実施

2024 年 8 月 実施

2023 年 6 月 実施

2022 年 10 月 実施

セキュリティ訓練

（標的型攻撃訓練メール）

2025 年 実施

2024 年 実施

2023 年 実施

2022 年 実施

2021 年 実施

2020 年 実施

DX 人材育成プログラム

2025 年 11 月 実施

2024 年 9 月～11 月 実施

技術や能力を培う基盤づくり

社員の技術力向上のための教育を充実させています。各階層に求められる知識や能力、スキル習得のための各種研修の主催や、研修への参加派遣を実施しています。



若手への技術の継承、教育

組織風土改革に参加している社員たちが作成した「人やまちを元気にするハンドブック」と「設計業務リスト」を活用し、社員同士の情報共有を図り、若手社員が自ら考え行動できる設計者になることを目指しています。

キャリアアップの取り組み

新入社員集合研修、新入社員指導員制度、新入社員フォローアップ研修、キャリア採用社員研修、スキルアップ研修、BIM 研修、デジタルデザイン研修、社内研修・オープン参加部内研修（CPD 対象）、資格取得支援、技術フォーラム、社内表彰制度、海外トレーニー制度

新入社員研修受講者の声

当社は BIM の導入など積極的に先進技術を取り入れることで、長く使われ続ける建築を残してきたのだと思いました。そのような建築に取り組むにはお互いに意思疎通を大切に、それぞれが得意分野を活かして適材適所で進めていくことが重要と感じます。これから業務に携わっていくときに、活かしていきたいです。

持続可能な未来への取り組みが社会全体で推進される時代に、建築のリユースという新しい提案の意義や建物の構造について学び、大変貴重な時間となりました。環境建築の需要の高まりを実感し、新築だけでなく保存して使い続けることも環境建築の 1 つだと改めて気づきました。研修での関連トピックからも時代の要請を強く感じました。

DX 人材の育成プログラム受講者の声

AI の仕組みやリスク、活用時の考え方を理解できました。知識の整理から情報生成を行う実践的なプログラムと、両面から学ぶことで業務への応用が具体化したと感じています。



II. 社会と環境の サステナビリティ

企業としての社会における価値を高め続けます。建築士事務所として社会において有用な存在であるために、率先して責任を果たし、模範となるよう努めます。さらに、これからの地域や社会がサステナブルであるために、企業としても、またいろいろな専門家と連携しながら、積極的な提言と実践を行います。それは最も重要な企業の価値になるはずです。

企業と地域のリスクマネジメント

どの職業の事業活動にもさまざまなリスクがあります。それを事前に的確に把握することで、迅速なリスクマネジメントを目指します。さらに、そのための日常からの事業継続力を高める体制づくりと社内意識共有を整えます。ビジネスにおいては、さまざまな影響の極小化と早期復旧および再発防止に努める取り組みが重要ですが、地域における災害・危険に対しても同じ観点から、企業としての積極的な提言と関与を行います。

事業継続への取り組み

建築設計にたずさわる企業として、設計事務所の業務全般における事業継続の重要性を強く認識し、建築設計の専門性を活かした事業活動と社会貢献を実現すべく、従前より事業継続体制の強化をはかっています。さらに、2022年3月、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会から、事業継続及び社会貢献の区分にてレジリエンス認証の認定を受けました。



事業継続方針を策定

安井建築設計事務所は、「建築創造活動を通して、顧客と社会が求めるものを的確に実現する」理念のもと、建築設計と周辺分野で活動しています。もし建築物の事業継続性能が不足すれば、それは、人命・財産の喪失や、社会・経済の停滞に帰結します。従って、事業継続は建築物の重要な特性であると私達は捉えています。さらに、当社は建築設計にたずさわる企業として、設計事務所の業務全般における事業継続の重要性を認識しています。

事業継続のための取り組み

1. 活動の目的

災害から利用者・建築物・地域社会を守る建築設計サービスの提供

2. 達成の手段

建築設計の専門性を活かした事業活動と社会貢献の両面での活動

3. 平常時

- 建築設計サービスにおける事業継続の視点での顧客提案やサービス提供
- 社会貢献活動における建築設計と事業継続の2つの専門性を活かした貢献

4. 発災時

- 事前準備した規則や計画にもとづく自社の事業活動の水準維持と早期復旧
- 専門領域での安全確認や修繕助言による地域社会や顧客施設の早期復旧

持続可能なパートナーシップの構築

相互信頼関係に基づき、お互いの技術力の向上をはかるとともに、共に成長できる持続可能な関係を構築するために、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めます。また、さまざまなステークホルダーとの対話を大切に、社会全体の成長と繁栄に貢献していくことを目指します。

パートナーシップ構築宣言

共に成長できる持続可能な関係を構築するために、サプライチェーン全体での付加価値向上に努めており、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年1月、「パートナーシップ構築宣言」を公表しています。



循環による“人やまちを元気にする”環境ストーリー ～「リジェネラティブ・アクティブ・デザイン」で付加価値向上を～

「私たちは自然の一部であり、そして自然の連鎖の中に存在している。自然から離れて、私たちはどこへ行けるというのか。自然を疎外して、私たちは何を成し得るというのか。私たちは自然の中に終始すべきである。」(『偶録』建築知識 1936年1月)

以上の文章は、創業者の安井武雄が90年前に執筆したものです。

安井は、生命力に満ちあふれた雑草群生の美しさや、一葉の野花のつつまやかな姿、さらには荒々しい山肌と雲のたたずまいなど、自然が持つ多様な表情から得た感覚を抽象化し、建築へと昇華してきました。その背景には、単なる表現にとどまらない「彼独自の自然観」と呼べる眼差しが存在しています。1930年代という時代において、謙虚で真摯に自然を正面から見つめ直そうとする彼の姿勢は、きっと異質なものとして映ったに違いありません。

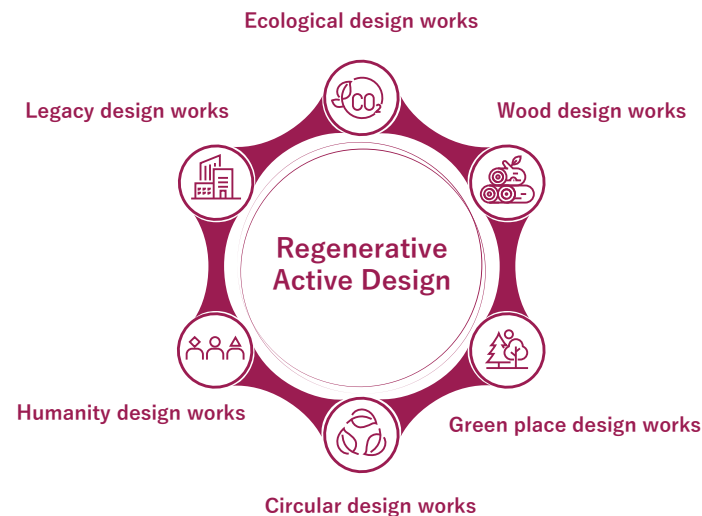
私たちは、人と自然との関係性を重視する安井の姿勢を引継ぎ、付加価値向上と課題解決の両面からアプローチし「循環で人やまちを元気にする環境デザイン」を提案していきます。

人にとっての魅力を高める「付加価値向上」の視点では、歴史・文化の継承と創造、人と人とのつながりを育む場づくり、そして豊かな生活を支える環境整備といった要素を重視します。一方、地球にとっての最適化を目指す「課題解決」の視点では、地球温暖化対策、資源の有効活用、自然環境の保全といったグローバルな環境課題に向き合い、建築やまちづくりを通じて具体的な解決策を導き出します。

これら2つの視点を結びつける中心にあるのが、「思考の循環」です。

「空間」「人間」「時間」という3つの領域の循環を重ね合わせることで、新たな価値や解決策を創出します。

- 空間の循環：自然・資源・景観を、ローカルから地球規模まで幅広い視野で捉えること
- 人間の循環：多様な個人、家族、地域、グローバルな関係性を重ね合わせて考えること
- 時間の循環：過去・現在・未来の視点を結びつけ、長期的な価値を生み出すこと



こうした循環的な思考によって、人が豊かに暮らし続けられる環境をつくる「リジェネラティブ・アクティブ・デザイン」は、さまざまなプロジェクトを通して、私たち自身が問い直し、学び続ける機会にもなりました。

そのなかで私たちは、地球環境のいっそう積極的な再生と回復に寄与するものづくりを実現するため、従来の5つのデザインワークス

「エコロジカル」「ウッド」「グリーンプレイス」「ヒューマニティ」「レガシー」

に、新たに「サーキュラー」を加え、資源循環を前提としたデザインへと発展させています。

これは、「作る→使う→捨てる」という一方通行のモデルから脱却し、資源が循環し続ける仕組みを前提とした手法です。

さらに、6つのデザインワークスの土台となるのが「レジリエンス」の視点です。

自然災害、気象災害、生物災害、社会災害に対し、防災・減災および復旧のしやすさをデザインへ取り入れることで、人々の不安を軽減し、安全・安心を確保することが重要だと考えています。

私たちは「リジェネラティブ・アクティブ・デザイン」と「レジリエンスデザイン」を組み合わせることで、高い付加価値をもつ“人のための環境デザイン”を提供し、『人やまちを元気にする』環境ストーリーを描いていきます。



エコロジカルデザイン

環境に「やさしい／負荷をかけない」というサステナブルなアプローチからさらに踏み込み、環境の「再生／回復」に寄与していくという、よりアグレッシブな姿勢となるリジェネラティブデザインを取り入れることで、「エコロジカルデザイン、自然の循環と共棲する建築」をテーマとします。

再生や回復には、自然環境が単に昔の姿に戻れば良いというだけでなく、自然も人も新たにポジティブな循環を生み出し、自然環境との“共棲”として役割を担う環境建築を目指します。

近年、環境エンジニアとの外部連携事例が増加しています。一方で、全プロジェクトにおいて初期段階から環境デザインへの意識を共有し、組み込んでいくことが課題となっています。

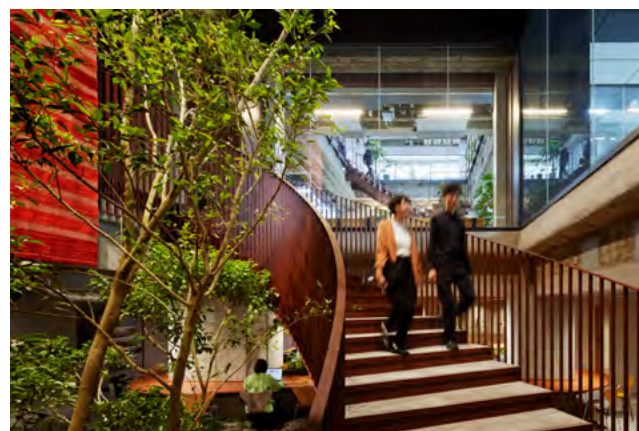
次のステップとして、環境工学と環境哲学の両面をプロジェクトへ確実に落とし込み、自然エネルギーを最大限に活用した提案の推進を図ります。



レガシーデザイン

資源を最大限に活用し、建築・金融・ESGの知見を統合することで、ステークホルダーと共に循環型経済を促進する新たな付加価値を創出します。都市から家具まで、あらゆるスケールでの「再利用」を設計の基軸に据え、既存建築の保存や活用をリジェネラティブな戦略として推進します。

単なる再生にとどまらず、建物や都市のレガシーを次世代へとつなぎ、社会・経済の両面で多面的な価値を生み出します。ここ数年、既存建築を再利用するプロジェクトが増えています。単なる保存や改修にとどまらず、建築そのものが持つ歴史や地球環境との関係性に配慮しながら、規模の大小を問わず多様な建築の可能性を見出し、未来へとつなぐ取り組みを推進します。



ヒューマニティデザイン

コミュニティの希薄化やシビックプライドの低下、労働環境の変化など、人を取り巻く課題が顕在化しています。私たちは、多様化が進む社会において、人と人、人と建築、人とまちの関係性をあらためて見直し、ウェルビーイングの実現に資するデザインを推進しています。

包括的な視点から検証と実践を重ね、地域課題の解決に向けた具体的な手法の提案、地域社会とのネットワーク構築、効果的なワークショップの実施を通じて、人々の主体性やシビックプライドを高める取り組みを展開しています。

今年度、住民参画型のまちづくりやワークショップに関わる機会が増え、ファシリテートする実践力が向上しました。今後も協業を通じた関係性の深化を図り、分野横断的な取り組みを通して社会価値を創出していく活動をさらに推進していきます。





ウッドデザイン

国土の約70%を占める森林資源を有効活用するため、近年高まっている中・大規模建築の木造化という社会的潮流に深くコミットします。木材を積極的に採用することで森林の健全な育成サイクルを支え、地域の林業に携わる人々が誇りを持って次世代へ技術を継承できる環境を構築します。

地域の特性を深く理解し、専門的な知見を融合させながら、先を見据えた設計を行うことで、木を使うことが未来の豊かな森づくりへと直結する、持続可能な「山の循環」を実現します。

昨年までに、調達から地域産材活用に関わった中・大規模木造の教育施設が完成しました。さらなる展開として、都市木造プロジェクトやLVL・CLT活用の拡大、新たな空間・工法への挑戦を通じ、木造建築の可能性を広げていきます。



グリーンプレイスデザイン

急速な都市開発による環境課題に対し、規制に従うだけの受動的な緑化ではなく、事業者や利用者に実利をもたらす能動的な緑化を提唱します。植物や生態系に関する正しい知見に基づき、生き物と人間が相互に補完し合う都市環境を形成します。

また、緑を都市の重要なインフラとして再定義し、リジェネラティブな視点を持つ「グリーンプレイス」を創出することで、都市の生物多様性と心地よさを両立させます。

ランドスケープが主役となるプロジェクトが年々増加しています。建築とランドスケープの互いの領域を超え、さらに敷地の内外をつなぐ視点でプロジェクトの付加価値向上に寄与します。



サーキュラーデザイン

廃棄物を最小化する循環経済の実現に向け、設計段階からマテリアルの循環性を組み込みます。解体・再利用を前提とした材料選定や、修繕・分解を考慮したディテールを計画します。建築単体にとどまらず、都市スケールでの資源フローの可視化やストック建築のマネジメント、地域産業との連携を推進します。

持続可能な未来を見据え、あらゆる資源が価値を失わずに循環し続ける社会の仕組みを構築するためにも、今年度に新たなデザインワークスをつくり、小さな取り組みからサーキュラーをプロジェクトに落とし込む活動を組織の枠を超えて行ってきました。

レジリエンスデザイン

レジリエンスの視点は、循環的な環境デザインを社会へ確かなかたちで根づかせるための基盤となります。自然災害や気象変動、生態系の崩壊、さらには社会インフラの混乱など、多様なリスクが増大する現代において、環境づくりには「しなやかに備え、速やかに回復する力」が欠かせません。

私たちは、防災・減災の考え方を計画段階から統合し、建築や都市が持つ潜在的な強さを最大限に引き出すデザインを追求します。また、非常時だけでなく平時の安心感や生活の質向上にも寄与する仕組みを備えることで、人とまちが長期的に持続可能であり続ける土台を築きます。こうしたレジリエンスの実装こそが、循環によって人と自然が支え合う未来を確かなものにする鍵となるのです。



大阪事務所「ななテラ」での実証実験

リジェネラティブ・アクティブ・デザインの実証実験の場として、大阪事務所屋上「ななテラ」の整備を完了し、その活用を進めています。

ななテラでは従来から取り組んできた、木材塗装の暴露試験、菜園・植栽を通じた交流促進、バイオフィリックデザインの検証といった活動を継続しています。

これに加え、既存プランターを活用した在来植生による地被植物や低木の育成を行い、ランドスケープ計画への知見として反映するとともに、人や生物にとって心地よい居場所づくりを通じて、生物多様性の向上に取り組んでいます。また、新設した日陰空間により、ななテラの利用促進と交流の活性化を図りながら、環境効果の検証も実施しています。

今後は、この場所をタスクフォースの実証実験拠点として位置づけ、継続的にアップデートを行いながら、リジェネラティブ・アクティブ・デザインの活動を可視化し、広く発信していきます。

環境危機に向けてのアクション

地球温暖化は、環境の大きな危機をはらんでいます。低炭素化・循環・自然共生社会の実現を目指して、設計監理業務の中でさまざまな取り組みを行っています。一方で、サステナブル社会の実現には、生活やビジネスにおける意識の転換が重要です。その視点から、組織内外のネットワークを通じてさまざまな機会を、市民やステークホルダーとの対話を重ね、啓発を図ります。

カーボンニュートラルへの取り組みを宣言

2021年にはカーボンニュートラルへの取り組みを宣言しました。

美しい自然を保ち、人が健康で快適に暮らせる、環境にやさしい建築、そしてまちづくりを実現するために、カーボンニュートラル／ゼロエミッションを基盤において活動します。また、ESG や TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) を踏まえ、カーボンニュートラル社会の実現へ向けて、以下の観点から、わたしたち及びクライアントの取り組みを推進しています。

環境に配慮した業務活動の推進

業務活動における温室効果ガスを削減します。環境負荷の少ないモノとサービスの活用、ペーパーレスなど廃棄物の削減に取り組みます。

- 包括的な環境イノベーション提案とカーボンニュートラル化支援
都市及び建物のライフサイクルにおいて、カーボンニュートラルに資する包括的な提案を行い、クライアントのビジネスの脱炭素化を支援します。
- カーボンニュートラル実現のための適切な提案
建築の分野を超えたチームは、適正な環境技術・システム評価によるカーボンニュートラル化と省エネルギー化／ZEB化を提案します。



京都競馬場 木もれびテラス。
木のぬくもりに包まれて心地よく滞在できる空間です。CLTにより、環境に配慮しつつ屋根面の剛性を合理的に確保しています。

環境に関する受賞

- ★省エネ大賞／一般財団法人 省エネルギーセンター
 - ・ JR 九州社員研修センター (ZEB-Ready)
- ★カーボンニュートラル賞／一般社団法人建築設備技術者協会
 - ・ 須賀工業本社ビル (ZEB)
 - ・ 久光製菓ミュージアム (ZEB)
 - ・ 高島市庁舎新館 (ZEB-Ready)
 - ・ 大阪工業大学梅田キャンパス OIT 梅田タワー
 - ・ ヨンデンビル新館
- ★ SDGs 建築賞 (旧 サステナブル建築賞、環境・省エネルギー建築賞、建築省エネルギー賞)／一般社団法人住宅・建築 SDGs 推進センター
 - ・ あべのキューズタウン
 - ・ ジオ彩都いぶきの森
 - ・ 大阪初芝学園北野田キャンパス 初芝立命館中学校・高等学校
 - ・ 金蘭会高等学校・中学校
 - ・ ドームシティガスビル
 - ・ 日本アイ・ピー・エム大阪南港ビル
 - ・ 大阪ターミナルビル アクティ大阪
- ★ウッドデザイン賞／一般社団法人日本ウッドデザイン協会
 - ・ 山都町総合体育館パスレル
 - ・ 吉野杉デザイン研究所
 - ・ 龍谷大学瀬田キャンパス Green Deck / Sky Deck
- ★緑の都市賞／公益財団法人都市緑化機構
 - ・ 東京ワールドゲート 神谷町トラストタワー
- ★サステナブルキャンパス賞／サステナブルキャンパス推進協議会
 - ・ 立命館大学びわこ・くさつキャンパストリア
- ★屋内緑化コンクール／屋内緑化推進協議会
 - ・ 美土代クリエイティブ特区 (社内からはじまる、みどりと繋がる活動)
 - ・ 東京事務所 (建築設計者によるバイオフィリア体験型ラボ)
- ★木材活用コンクール／日本木材青壮年団体連合会
 - ・ 山都町総合体育館パスレル
 - ・ 西条市庁舎 新館
- ★木材利用推進コンクール／木材利用推進中央協議会
 - ・ 山都町総合体育館パスレル
 - ・ 西条市庁舎 新館

- ★おおさか環境にやさしい建築賞 (旧 大阪サステナブル建築賞)／大阪府・大阪市
 - ・ 大阪公立大学 森之宮キャンパス
 - ・ 医誠会国際総合病院
 - ・ サクラクレパス大阪工場 新本部棟
 - ・ 大阪工業大学梅田キャンパス OIT 梅田タワー
 - ・ hu+gMUSEUM (ハグミュージアム)
 - ・ 産業技術総合研究所関西センター
- ★大阪都市景観建築賞 (大阪まちなみ賞)／大阪府、大阪市、公益社団法人大阪府建築士会、一般社団法人大阪府建築士事務所協会、公益社団法人日本建築家協会近畿支部、一般社団法人日本建築協会
 - ・ 医誠会国際総合病院
- ★おおさか優良緑化賞／大阪府
 - ・ 大阪工業大学 梅田キャンパス OIT 梅田タワー
 - ・ ベプチド研究所 彩都研究所
 - ・ みのおライフプラザ
 - ・ リそな銀行 (旧大和銀行) 本店ビル
- ★みどりのまちづくり賞 (大阪ランドスケープ賞)／大阪府、公益財団法人国際花と緑の博覧会記念協会、一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会関西支部
 - ・ 大阪国際中学校高等学校
 - ・ クマリフト彩都研開発センター
 - ・ 大阪府立精神医療センター
- ★おおさか気候変動対策賞／大阪府
 - ・ 大阪公立大学 森之宮キャンパス
 - ・ 医療法人杏和会 阪南病院
- ★神奈川建築コンクール かながわ木づかい賞／かながわ森林・林業活性化協議会
 - ・ 東京国立近代美術館フィルムセンター相模原分館 映画保存棟Ⅱ
- ★熊本県木材利用優良施設コンクール／熊本県、熊本県森林組合連合会、一般社団法人熊本県木材協会連合会、熊本県木材事業協同組合連合会及びくまもと県産材振興会
 - ・ 山都町総合体育館パスレル
- ★滋賀県 低炭素な『まちと建物』コンテスト／滋賀県
 - ・ 立命館大学びわこ・くさつキャンパストリア

III. 人の力を育て、 活かす責任

社員一人ひとりの個性、多様性に応じて働くことができる環境・制度づくりを推進しています。実務能力向上、マネジメント力の育成の機会を設けるほか、心身ともに健康で働きがいのある職場づくりを行っています。

生き生きとした組織づくり

所属する社員が、優れた品質を実現することと、家族を大切にすることはどちらも大切です。この2つを両立させることができるよう、積極的に支援しています。すでにさまざまな支援制度を円滑に運用しており、さらに衛生委員会では、統括安全衛生管理者・産業医・衛生管理者を選任し、安全衛生活動の継続的な改善・向上、また、長時間労働面談・健康診断、メンタルヘルスセミナーの実施などにも取り組んでいます。安全で安心して働ける職場環境とは、人が成長するための基盤であると考えています。

福利厚生制度

育児休業、子の看護休暇、介護休業、介護休暇、短時間勤務・時差出勤勤務、有給休暇の取得促進、保存休暇制度、ボランティア休暇制度、在宅勤務・テレワーク、フレックス制度、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、長期障害所得補償保険（GLTD）

産業医による相談窓口設置とメンタルヘルス研修の実施

1年に1度のストレスチェックテスト実施のほか、産業医による個別面談、管理職向けのメンタルヘルス研修を行っています。

休暇に関する制度と取り組み

★育児休業
保育所に入所できない等の場合、子どもが3歳に達するまでは育児休業の取得を可能としています。（法令では2歳に達するまで）

★子の看護休暇
中学校就学の始期に達するまでの子どもを養育する社員を対象。（法令では未就学児までの子どもを養育する社員が対象）

★年次有給休暇
半日のほか、時間単位での取得が可能。

★保存休暇
未取得で時効消滅する法定年次有給休暇を保存休暇として繰越し積立て、本人の傷病や家族の介護、本人または配偶者の出産、子の看護に使用できる保存休暇制度を2019年4月に設立しました。

★ボランティア休暇
社員のボランティア活動参加を促進する休暇制度を2026年1月に導入。働き方改善にとどまらず、地域社会との連携強化により、社会全体のレジリエンス向上に貢献することを目的としています。



「仕事も育児も大切にしたい」という私の願いを、会社の制度が、そして一緒に働く職場のメンバーが支えてくれました。産休に入る前、最も心強かったのは「周囲の理解」です。制度が整っているだけでなく、上司やチームメンバーが「今は体を大切にね」と快く業務を引き継いでくれたことで、安心して休みに入ることができました。また復職に向けても、短時間勤務やテレワークなど柔軟な選択肢が用意されており、私も制度を活用し仕事と育児を両立させています。ライフステージが変わってもキャリアを諦めることなく、自分らしいペースで挑戦を続けられる環境がある会社です。これからライフイベントを迎える仲間にとっても、当社は安心して一歩を踏み出せる場所だと伝えたいです。

大阪事務所プロジェクト・マネジメント部 柳田 真鈴

適切な人事評価と配置

社員一人ひとりが働きがいと誇りを持ち、仕事を通じて成長することを重視しています。そのために年齢や性別、国籍に関係なく活躍できる機会を提供し、また、能力・業績を公平に評価する制度運用・人事配置に努めてきました。

個人面談・目標策定の実施

半期毎に所属する部門長による面談を行って課題を共有し、個々が自らの目標をもって積極的に業務に取り組む仕組みを設けています。

人事制度改革プロジェクト

成長基盤のさらなる強化と次世代に向けた人事制度を実現するため、社員との意見交換や情報共有を通じて改革された新人事制度を2026年4月から導入しています。新たな制度では、役割や成果に応じた評価・報酬制度を再構築し、社員一人ひとりがやりがいを持ち、成長できる環境を実現します。



1924年に創設した安井建築設計事務所は、現在では470人を超える組織へと成長しました。多様化する働き方や社会環境の変化に的確に応えるため、私たちは設計事務所のあるべき組織像を見直し、構造的な改革に取り組んでいます。すべての人財を事業推進の原動力であり、100年にわたるレガシーの担い手と捉え、自主自立の精神に基づき、個人の成長と組織成果の両立を図る人事評価体系を、社員皆との対話を通じて整備しました。

経営企画室長 佐野亮

多様な人材の育成

多様な社内外研修制度やグローバルに活躍できる人材の育成に向けた取り組みを推進しています。育成プログラム・制度として世代を問わず、能力拡大のための人事ローテーション制度を取り入れています。また、ビジネススキル、能力開発を体系的に習得できる全社教育・育成プログラムとして全社員を対象に外部研修制度も導入しています。

社内人事研修制度の実施

マネジメント研修、階層別研修、人事研修、評価者研修

支援制度

海外赴任者向け語学研修、TOEIC 受験の奨励、オンライン英会話受講補助





ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの推進

女性の活躍推進については、積極的な採用・育成、そして出産後もキャリアを継続できる環境の整備などの諸施策を進めています。さらに外国人社員の積極的採用、国内外のインターン生の受け入れ、障害者雇用、定年の引き上げなども行っています。

また、常に健全な職場環境を維持することに努め、各自の人権を尊重し、不当な差別やハラスメントにつながる行為は一切行わないようさまざまな取り組みを行っています。その他、ハラスメント防止研修の実施や人権相談窓口の設置など、企業の社会的責務として課題解決にも取り組んでいます。

ハラスメント研修の実施

全社員向けに弁護士による定期的なハラスメント研修を実施しています。

人権相談窓口

社員による人権相談窓口を設置し、事業活動に関わる人権問題に対応する仕組みを設けています。

礼拝室の設置

大阪事務所、東京事務所のオフィス内にイスラム教徒向けの礼拝室を設置しています。

取得済み認証

- ・えるぼし
- ・あいち女性輝きカンパニー
- ・名古屋市子育て支援企業
- ・名古屋市女性の活躍推進企業
- ・名古屋市ワーク・ライフ・バランス推進企業



労働者に占める外国人社員数

16名

労働者に占める女性社員数

114名

採用における男女別の競争倍率（2025年）

男性：13.8倍
女性：13.4倍

男女別の採用10年前後の継続雇用割合（2025年）

男性：66.7%
女性：86.7%

IV. 地域社会とともに

当社は「人やまちを元気にする」をコーポレートメッセージに掲げており、地域の活動への参画や支援、文化の醸成を積極的に行い、CSRで標榜している各項目を実践しながら、社会の繁栄に寄与しています。

地域活性化への貢献、芸術・文化への支援

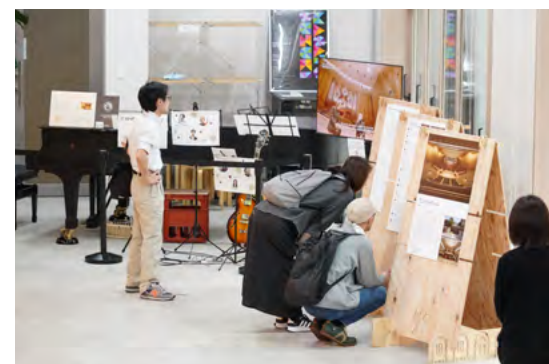
人々に喜びや勇気、驚きや発見をもたらす、まちの景色を作り、地域社会を活かし、人と人をつなげる——建築にはそのような力があります。建築物の設計がまちや地域社会に大きな影響を与えることを考えると、建築設計という業務に留まらず、建築設計事務所が地域社会に広く貢献することは自然な流れです。近年、文化施設などで社会包摂の動きが活発になり、SDGsの精神である「誰ひとり取り残さない」が広く認識されています。一般の方々に建築やまちづくりへの理解を深めてもらうことは、建築設計事務所の責務と言えるでしょう。

安井建築設計事務所は、コーポレートメッセージ「人やまちを元気にする」を掲げ、地域の活動への参画や支援、文化の醸成を積極的に行っています。

まちと人、人と人をつなぐ地域交流活動

「北大江たそがれコンサート WEEK」の期間に、事務所の活動を地域に発信しようと始めたのが開催のきっかけで、毎年秋に事務所1階を公開し、安井建築設計事務所の歴史や建築作品などを紹介しています。このイベントは2008年に始まり、2025年で18回目を迎えました。オープンハウスでは、模型やパース、動画を使った展示のほか、ワークショップやトークセミナーも開催しています。学生や親子連れ、海外からの参加者などが集まり、さまざまな出会いやコミュニケーションが生まれる貴重な機会となっています。

さらに、2014年からは建築公開イベント「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪（イケフェス大阪）」の一環として、安井建築設計事務所オープンハウスを実施しています。2024年から、東京で新たに始まった建築公開イベント「東京建築祭」にも参加し、事務所公開を行っています。また東京では内神田美土代町会として神田祭に参加、歳末の夜警巡回の実施協力など、地域との連携を強める活動を行っています。



イケフェス大阪では公益財団法人 関西・大阪 21 世紀協会と協働し、インクルーシブアートと建築写真を展示しました（上）。東京建築祭ではサントリーホール 1 号機のピアノにまつわる展示を行いました（下）。



東京藝術大学アート×ビジネス領域が開催した展覧会「An Open Table」の一環として、アーティストによる作品紹介やトークイベントが開催され、創造性を育む職場環境や、文化と学びが循環する場づくりについての対話が行われました。

音楽とまち、人をつなぐ 平河町ミュージックス

2010年から東京事務所1階を会場として開催している「平河町ミュージックス」は、地域に価値を提供できるものはないかと考えて始めました。これまでに56回の公演を重ね、地域との連携を深めながら音楽の新しい挑戦を支援し、芸術文化の醸成に寄与しています。音楽ホールでのコンサートとは異なり、アーティストが企画段階から参加し、楽曲や演奏スタイルを提案するなど、実験的な取り組みを行っています。2020年にはオンラインコンサートも実施し、新たな公演スタイルにも取り組みました。

東京事務所は2024年1月に千代田区平河町から神田美土代町に移転しましたが、「平河町ミュージックス in 神田」としてイベントは継続して開催しています。

若手アーティストへの支援

「取手アートプロジェクト」や「学生ワークショップ」など芸術・文化への協賛・運営協力を行う中で、若い世代の活躍を支援しています。2025年10月から12月にかけては、アーティストの活躍を支える持続的な仕組みを構築することを目指す東京藝術大学アート×ビジネス領域が企画する「An Open Table」と題した展覧会が、東京事務所で開催されました。

国際交流への貢献

国際交流を通して、国際的視野、海外文化への理解、国際的に活躍できる人材育成の推進のため、海外研修生の受け入れ、国際会議の運営、海外大学の寄附講座、海外フォーラムでのセミナーや出展に積極的に参画しています。

海外フォーラムでの協力

UIA、ARCASIA、Docomomo International Conference、Vietnam Japan Architecture Forum
PhuongDongUniversity
広州大学 ほか

寄附講座

ハーバード大学

海外研修生の受け入れ

国際建築活動支援フォーラムを始め、さまざまなつながりからの研修生の受け入れを行っています。

ヴルカヌス・プログラム

日本とヨーロッパの技術者や研究者の交流を促進することを目的としたプログラムで、参加者は日本で技術者としての経験を積むことができます。日本企業での実務経験を得るとともに、日本語や日本文化に触れる貴重な機会が提供されます。

2006年から研修生の受け入れを開始し、これまでに9ヶ国から15名以上の研修生を受け入れてきました。

JICA インターンシップ

JICAの留学生は、国造りを担う行政官、研究者、ビジネスパーソンなどとして自国での実務経験を持ち、日本の大学院で学ぶ高度人材です。本プログラムは、彼らが日本企業や機関での実践的な経験を積み、日本と自国の架け橋として活躍するための基盤を築くことを目的としています。

当社では、建築分野以外の学生も積極的に受け入れており、2025年度には2名の学生を迎えました。2週間のインターンシップ期間中、日本の商習慣や仕事の進め方を深く学ぶ機会を提供しています。学生自身の大学外でのネットワーク構築においても貴重な経験となっています。



ヴルカヌス・プログラムでは日本の温泉リゾート計画に携わり、コンセプトから設計まで関わる中で、日本の伝統が設計にどのように影響するかを深く理解する機会を得ました。こうした経験と多様なプロジェクトへの参加が、当社でキャリアを続けたいと思う理由となりました。現在は国際的プロジェクトを担当し、技術的挑戦を通じて、技能を深めチームに貢献したいと考えています。

東京事務所国際部
主任 Georgios Tsiorolis

専門能力を活かした次世代育成

将来の持続可能な社会、望ましい社会は、次世代によって担われます。その観点から、必要な専門知識や情報の提供、キャリア選択支援、職業観の醸成に努めています。

建築の種まき、次世代へつなぐ 出前授業・親子見学会・子ども参観

出前授業は、キャリア教育の一環として実施され、次世代に向けて建築や建築設計の職業の社会的使命や魅力を、子どもたち（小学校から高校生を対象）に伝える企画です。当社が設計に関与した小学校での授業のほか、社長の佐野吉彦も講師として参加し、業務紹介や設計ツールの体験講座などを行っています。

また、親子建築ツアーの開催や地元高校生の体験型進路学習の受け入れ、内閣府男女共同参画局が推進する「リコチャレ(理工チャレンジ)」への参画など、関係機関と連携しながら多様な取り組みを展開しています。

さらに 2025 年 7 月には、社員と家族のつながり、社員同士のコミュニケーションの活性化や企業文化の醸成を促進することを目標として、国内の 4 事務所で社員の子どもを会社に招待する「子ども参観」を開催しました。



子ども参観では、国内の各事務所で、名刺交換や社内見学、AI を使ったワークショップなどを行いました。



当社が設計に携わる東四つ木小学校では、社員が学校へ出向き、生徒が考える理想の建築を検討する画像生成 AI ワークショップを開催。生成されたアイデアは、実際にこれからの設計に反映させる計画です（右）。

東京事務所では、全国の高等学校、高等専門学校、専修学校高等課程に在学中の生徒が対象となる毎日 DAS 学生デザイン賞の受賞式が開催されました（右下）。



安井の SDGs

安井建築設計事務所は 2024 年に創業 100 周年を迎えました。企業としての社会的責任 (CSR) を果たしながら、建築の設計監理やマネジメントを通じた社会課題の解決と価値の創造に取り組んでまいりました。

社会から信頼される企業であり続けるために、これまで行ってきた取り組みの水準をより高め、持続可能な社会実現に向けて貢献します。



高野山学びの杜

2025 年 4 月 13 日 (日) ~ 10 月 13 日 (月) に大阪・夢洲で開催された「2025 年日本国際博覧会 (主催: 公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会)」で、当社はさまざまな建築の設計や支援業務に参画しました。

「いのち輝く未来社会のデザイン」というテーマの下、生命、自然、多様性、包摂性といったキーワードを實體化するため、万博会場へとつながる夢洲駅をはじめ会場内の諸施設・パビリオン建設に至るまで、私たちは数多くのチャレンジを行ってきました。そこでは来場者の豊かな体験を実現することはもちろん、リサイクル、リユース、脱炭素などの環境負荷低減に貢献する工夫を随所に凝らしました。

そこには SDGs を超え SDGs Beyond へ、さらに Society 5.0 へと続く道を切り開くものでありたいという願いが込められています。



2025 年 大阪・関西万博 EXPO ナショナルデーホール「レイガーデン」



2025年5月に行われた神田祭には多くの社員が参加しました。

安井建築設計事務所 CSRレポート 2026 に対する 第三者意見

評価できること

安井建築設計事務所のレポートに第三者意見を寄せるのは今回で3回目となります。

同社は、「人やまちを元気にする」というコーポレートメッセージのもと、デザインの力や技術とマネジメントの力で社会の変化を先取りすることを目的として、個人・組織が学びあい自発的に成長を遂げることを2025年の経営方針として掲げました。本レポートは、この経営方針に基づいて展開された同社の1年間の取り組みを紹介したものであり、人とともに、あるいは、自然とともに学びあいながらチャレンジを続ける同社の姿勢がいきいきと描かれています。

今回のレポートは「環境」にフォーカスしています。具体的には、自然環境に加えて、人々が安全・安心のもとで豊かに暮らし続けるための生活環境や教育環境など、幅広い意味での「環境」について、安井建築設計事務所が建築との関わりの中でどのように考え、どのように貢献しようとしているかが、誠実に、そして時にはユニークに表現されているのが、本レポートの特徴です。

特集1は、安井建築設計事務所の代表取締役社長・佐野吉彦氏と国連防災機関（UNDRR）駐日代表・松岡由季氏による「防災と建築」をテーマにした巻頭対談です。対談内では、建築は単なるハードではなく、そこに暮らす人々の安心・安全を支えるものとして捉えられています。また、建築や防災の専門家には科学的根拠に基づいた説明や意思決定が求められており、具体的な数値や事例を用いた分かりやすい発信が、社会全体のレジリエンス向上に寄与することについて語られています。この対談を通じて、同社が考える建築と防災の連携、社会全体での防災意識の醸成、専門家の責任、そして多様性



高岡 美佳
立教大学経営学部
教授

と学びの重要性が強調され、大変読み応えのある対談となっています。

特集2では、安井建築設計事務所が設計した「犬山市立橋五子ども未来園」が取り上げられています。「田園風景と調和するヒミツ基地」をコンセプトとした平屋建て園舎の子ども未来園は、犬山市初かつ全国の公立保育施設としては2事例目となるフルZEB建築（年間一次エネルギー消費量の収支が実質0%以下）です。まさに、未来を担う子どもたちの健やかな成長を支え、地球環境の豊かな未来を育む施設と言えますが、興味を惹かれたのは、この施設が環境配慮と子どもの安全・学びを一体化した保育施設であるだけでなく、地域の防災拠点・環境教育の場としても機能している点です。これこそが、次世代型の公共建築モデルと言っても過言ではないでしょう。

また、本レポートでは、昨年度に引き続き、安井建築設計事務所のCSR活動の4つの柱「Ⅰ．建築の品質と業務の信頼性」「Ⅱ．社会と環境のサステナビリティ」「Ⅲ．人の力を育て、活かす責任」「Ⅳ．地域社会とともに」に関して、中期的な目標とKPIの実績値が公開されています。多くの項目が目標年度としている2030年度までは、あと5年となります。「中・大規模木造の設計実績数」および「女性管理職比率」以外の項目については順調に推移しているようですので、これらの2項目も合わせて、引き続き、達成に向けて力を注いでいただくことを期待します。

その他、レポート内では、建築の品質と業務の信頼性の向上を目的として、品質マネジメントシステム、DX人材育成プログラム、若手への技術継承研修、スキルアップ研修、BIM研

修をはじめとする多くの研究を積極的に展開していることが確認できます。社員一人ひとりの個性・多様性に応じて働くことができる仕組みづくりに寄与する、育児休業、介護休業、ボランティア休暇、在宅勤務・テレワーク、マネジメント研修、海外赴任者向け語学研修などの各種制度とあわせて、人的資本経営につながる人材への多くの投資が行われていることを高く評価したいと思います。

要望したいこと

全体として、安井建築設計事務所が目指すサステナビリティの方向性やマテリアリティが示された良いレポートであると評価しています。次年度以降の活動としてご検討いただきたいことを、2点あげさせていただきます。

まず第1は、昨年度も書きましたが、「人権方針」の制定です。世界の不安定な情勢を受けて、国内外における人権に対する関心は高まる一方です。自社の事業活動において影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、マイナス影響の回避と緩和のために「人権デューデリジェンス」を実施すること、そして、マイナスの影響が生じた場合は是正に向けて適切な対応をとることは企業の社会的責任にとって欠かせません。すでに、人権・ハラスメント防止の取り組みはしっかりと実施できているので、一歩前に踏み出していただくことを期待します。

第2に、人的資本経営の視点からレポートをまとめることを意識していただくことです。企業が持続的に成長するには、企業価値を上げ続けることが必要であり、その源は従業員が持つ知識や能力であることは言うまでもありません。とりわけ、建築設計という一種のサービス領域でビジネスをする上では、人的資本が重要となるのではないのでしょうか。自社の「経営戦略」と「人材戦略」を関連づけて考え、自社の人材の「あるべき姿」と「現在の姿」のギャップを定量的に把握した上で、リスク・学び直しをどのように設計するか、あるいは、どのように動的な人材ポートフォリオを組み立て、従業員エンゲージメントを高めるか、を意識して経営する必要があります。安井建築設計事務所では、すでに人への投資を十分に行っていると見受けられるので、次年度は、全体を整理して公開していただきたいと考えます。

第三者意見を受けて

このたびは、当社のCSRレポート2026に対し、的確かつ示唆に富むご意見を賜り、心より御礼申し上げます。今回のご評価において、当社の取り組みや方向性を継続的にご覧いただきながら、環境を軸としたレポート構成や事業活動の具体性に対しご評価いただけたことは、大きな励みとなりました。また、防災や教育環境といった多様な「環境」への視点を含めて当社の姿勢をご理解いただいたことに、深く感謝申し上げます。

本レポートでは、CSRの4つの柱に基づく取り組みとKPIの進捗を継続的に開示しておりますが、ご指摘のとおり、その実効性や説明のわかりやすさについては、さらなる向上の余地があると認識しております。特に、専門性の高い内容を社会に対してどのように伝えるかという点は、防災分野における「エビデンスに基づいた分かりやすい発信」の重要性とも通じるものであり、今後一層意識して取り組んでまいります。

ご要望いただいた「人権方針」の策定につきましては、近年の国際的な要請の高まりを踏まえ、当社としても重要課題であると認識しております。すでにハラスメント防止や相談体制の整備など個別の取り組みは進めておりますが、これらを含むかたちでの方針の明確化、および人権デューデリジェンスの枠組みについて、社内での議論と整理を進めてまいります。また、人的資本経営の観点につきましても、これまで積み重ねてきた人材育成や制度整備を、経営戦略との関係性の中で体系的に示すことの必要性を強く認識しております。今後は、人材のあるべき姿と現状のギャップを可視化し、投資や育成の方向性を含めて、より統合的に開示していくことを検討してまいります。

当社はこれからも、「人やまちを元気にする」という理念のもと、建築を起点とした価値創造を通じて、社会課題の解決に貢献してまいります。そのためにも、今回いただいたご意見を真摯に受け止め、CSR活動の質と実効性を高めながら、持続可能な社会の実現に向けて歩みを進めてまいります。今後とも変わらぬご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社安井建築設計事務所
執行役員 広報・CSR部担当
山浦 晋弘



ホテル・ニッコー高雄・和陸寓邸住宅／台湾

会社概要

名称	株式会社 安井建築設計事務所
本社	大阪市中央区島町 2 丁目 4 番 7 号
設立	1924 年 (大正 13) 4 月 1 日 安井武雄建築事務所創設 1951 年 (昭和 26) 1 月 16 日 株式会社安井建築設計事務所に組織変更
創業者	安井武雄
資本金	8,000 万円
社員数	471 人 (2026 年 4 月現在) 一級建築士 219 人 (2026 年 4 月現在)
拠点	大阪、東京、名古屋、福岡、仙台、 台北、ハノイ
安井グループ	株式会社安井ファシリティーズ YASUI SEKKEI VIETNAM, Ltd.
海外提携先	上海：株式会社大島設計 北京：有限会社 AGC 都市計画 ハノイ：VNCC (ベトナム・ナショナル・ コンストラクション・コンサルタント)